

(様式1)

平成21年度における「がん対策」に関する都道府県の取組

都道府県名 宮 崎 県

1 平成21年度において、都道府県として、「がん対策」をどのように推進していくのか。

対 策 名	課 題	具 体 的 な 対 応	21年度予算額 上段()に 20年度予算額
(1) 放射線療法及び化学療法の推進 並びにこれらを専門的に行う医師 等の育成	・ 人材育成 化学療法専門医や放射線治療医、 病理診断医やがん診療に携わる専 門的な医師、看護師、薬剤師等が 少ない。	・ 人材育成 国立がんセンター等で実施される研修 に、拠点病院の医療従事者を研修に派 遣して、人材育成を図る。	千円 (449) 168

対 策 名	課 題	具 体 的 な 対 応	21年度予算額 上段()に 20年度予算額
<p>(2) 治療の初期段階からの緩和ケアの実施</p> <p>① 治療の初期段階からの緩和ケア及び専門的な緩和ケアの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緩和ケア体制の整備 県内で緩和ケア病棟を設置している医療機関は3施設、緩和ケアチームを設置している医療機関は18施設。(平成19年調査) ・ 緩和ケア研修の実施 平成19年調査では、国立がんセンター等で専門的な緩和ケア研修を受けた医師は、県内で6人であり、治療の初期段階からの緩和ケアに対応できる医療従事者が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緩和ケア研修の実施体制の整備 宮崎県がん診療連携協議会(事務局:宮崎大学)に緩和ケア専門部会を設置し、緩和ケア研修の企画やチームによる緩和ケアの提供体制等を検討する。 ・ 緩和ケア研修の実施 緩和ケア専門部会で、緩和ケア研修の日程や講師派遣の調整を行い、各拠点病院ごとに、医師を対象とした研修を実施する。 県主催で、医師以外の医療従事者を対象とした研修を実施する。 	<p>(447)</p> <p style="color: red;">616</p>
<p>② 在宅療養・緩和ケアの充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域連携体制の構築 緩和ケアチームやホスピス・緩和ケア病棟、在宅療養支援診療所、薬局、訪問看護ステーション等による地域連携体制を構築が必要。 ・ 在宅医療の情報提供、相談支援 がん治療を継続する患者の退院時の調整を円滑に行うため、拠点病院を中心に、適切な情報提供や相談支援が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域連携体制の構築 住み慣れた自宅等で療養できるよう、県内4ブロックのがん医療圏ごとに、在宅緩和ケア推進連絡協議会を設置し、拠点病院を中心としたネットワーク体制を構築する。また、研修会を実施し、緩和ケアについての啓発及び連携体制構築を図る。 ・ 在宅医療の情報提供、相談支援 拠点病院のがん相談支援センター等による相談支援と情報提供を行う。 NPOが作成する在宅ケアのガイドブック等を活用し、がん患者や家族への情報提供を行う。 	<p>(715)</p> <p style="color: red;">2,614</p>

対 策 名	課 題	具 体 的 な 対 応	21年度予算額 上段()に 20年度予算額
(3) がん登録の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ がん登録の推進 本県では、がん診療連携拠点病院と一部の医療機関において、院内がん登録が行われているが、登録様式は、県内標準化されていない。地域がん登録事業は未実施である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 拠点病院の院内がん登録の推進 拠点病院の院内がん登録の標準化を図る。国立がんセンターで行われる院内がん登録研修に拠点病院のがん登録実務担当者等を派遣する。 ・ がん登録の推進体制の整備 宮崎県がん診療連携協議会（事務局：宮崎大学）に院内がん登録療専門部会を設置し、院内がん登録の標準化や、院内がん登録の推進、評価等を検討する。 	(5, 555) 5, 555

対 策 名	課 題	具 体 的 な 対 応	21年度予算額 上段()に 20年度予算額
<p>(4) がん予防・早期発見の推進</p> <p>① がんの予防</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・たばこ対策 「健康みやざき行動計画21」に基づき、喫煙を止めたい人への禁煙支援や、防煙・分煙の推進、未成年者への健康教育などの喫煙の及ぼす健康影響についての普及啓発を進めているが、県民健康栄養追加調査(平成18年)では、女性の喫煙率が上がっている。 ・栄養・食生活 脂肪を取りすぎている人の割合や、野菜摂取量の少ない人の割合が増加する等、食事のバランスと内容を見直す必要があることから、市町村、保健所、学校、企業、食生活改善推進員等と連携し、がん予防に向けてバランスの取れた食事に対する県民の意識の向上を図る必要がある。 ・肝炎対策 肝炎患者を早期に発見し、早期に治療に結びつけることにより、肝がんの発症予防に努める必要がある。 ・A T L母子感染対策 母子感染をおこす可能性が高い妊婦を発見し、その妊婦から生まれた児に対して追跡調査を実施することにより、母子感染対策の効果を確認し、母子感染を防止する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・たばこ対策 受動喫煙防止講習会で。禁煙飲食店に関する全国の取り組みを紹介し、県内での取り組み(ブログ開設等)を促進。宮崎県健康づくり推進協議会で、がん対策のアクションプランとしてのたばこ対策を検討する。 防煙(未成年の喫煙防止)キャンペーンについて、大学生や専門学校生向けの事業を企画公募で実施する。 ・栄養・食生活 メタボ対策の県民啓発事業について、市町村のモデル的な取り組みを支援する事業を、企画公募で実施する。 緊急雇用創出事業を活用して、食生活改善推進員が推奨する野菜たっぷり料理など、料理情報の集約やレシピ作成を行い、県民への情報提供を行う。 ・肝炎対策 肝炎治療について、拠点病院、専門医療機関、協力医療機関、かかりつけ医の連携体制をつくる。 肝炎治療について、医療従事者向けの研修会と、県民向けの講演・相談会を実施する。 ・A T L母子感染対策 2次検査費用の一部を公費負担することにより、妊婦のA T L検査の定着を図った。(事業終了)今後は、児の追跡調査の公費負担等により母子感染防止策の徹底化を図る。 	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">(294, 877)</p> <p style="text-align: right; color: red;">278, 669</p>

対 策 名	課 題	具 体 的 な 対 応	21年度予算額 上段()に 20年度予算額
② がんの早期発見	<ul style="list-style-type: none"> がん検診の受診率向上 県内のがん検診受診率が、10.5%～21.5%と低迷している。 精密検査受診率は、82.3%～92.1%にとどまっている。 	<ul style="list-style-type: none"> がん検診の受診率向上 平成20年度に、「宮崎のがん情報」ブログを開設し、市町村が、がん検診の日程や検診の効果等の情報発信を行う仕組みをつくった。 平成21年度は、「宮崎のがん情報」ブログを活用した啓発素材の作成等を、企画公募で実施する。 また、市町村ががん予防、検診受診・啓発を行う際のツール（チラシ、ハガキ等）を作成・配布し、全ての市町村でがんの早期発見を目指す。 がん検診受診率向上プロジェクト 宮崎銀行と東京海上日動の提案を受けて、がん検診を呼びかけるリーフレットの窓口配布と、検診受診者へのアンケート回収（記念品配付）を実施している。 (平成21年4月～ 費用は2社負担。) ピンクリボン活動の推進 ピンクリボン活動みやざき（事務局：健康づくり協会。県健康増進課）の事業として、県庁ライトアップやメッセージ募集等のキャンペーンを実施している。 がん検診受診促進企業連携事業 がん検診受診率向上プロジェクトの拡大展開と乳がん検診の啓発を図るため、ピンクリボン活動の事務局機能の確立支援と「がん検診受診キャンペーン」を行う。 (平成21年度6月補正予定 6百万円) 	<p>(4,264)</p> <p>11,364</p>

対 策 名	課 題	具 体 的 な 対 応	21年度予算額 上段()に 20年度予算額
(5) がん医療に関する相談支援及び 情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談支援、情報提供 拠点病院は、相談窓口を設置し、患者及びその家族のがんに対する不安や疑問に対応している。がん患者の会「虹の会」などが、患者や家族への支援を行っているほか、NPO法人がん患者ネットワークがホームページで情報提供を行っているが、県民へのがん診療に関する各種情報提供は十分とはいえない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談支援、情報提供 がん対策情報センターによる研修を修了した相談員を、拠点病院に配置する。県のホームページに、拠点病院や県内の患者団体等の紹介、市町村のがん検診情報等を載せた総合的ながん情報のページを設け、NPO法人が運営する患者サロン等の情報についても、県のホームページからリンクするなど、広く県民に情報提供を行う。 	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">(9,676)</p> <p style="text-align: right;">8,673</p>

対 策 名	課 題	具 体 的 な 対 応	21年度予算額 上段()に 20年度予算額
(6) がん医療水準均てん化の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療水準の向上 宮崎大学附属病院が宮崎県がん診療拠点病院に、4医療機関が、地域がん診療拠点病院に指定されているが、県内では、5大がんの地域連携クリティカルパスは作成されていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療水準の向上 拠点病院は、地域のがん診療を行っている医療機関に対する診療支援や、地域のがん診療に携わる医療従事者に対する研修等を通じて、地域全体のがん医療水準の向上に努めていく。 	<p style="text-align: right;">(3,456)</p> <p style="text-align: right; color: red;">4,137</p>

対 策 名	課 題	具 体 的 な 対 応	21年度予算額 上段()に 20年度予算額
(7) がんに関する研究の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報の提供 地域結集型共同研究事業として、県内で、A T L、肝細胞がんにかかる食の機能性の活用を中心とした予防法や治療法の開発等を行っており、研究成果等について、適切に情報提供を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報の提供 県は、より望ましいがん対策の推進に向けて、国や研究機関の行うがんに関する研究成果やガイドライン等の積極的な収集を行うとともに、市町村や県民に対して情報提供に努める。 	(0) 0
(8) その他			(160) 160
「 が ん 対 策 」 予 算 合 計			(319, 599) 311, 956

(様式2)

平成21年度における「がん対策」に関する具体的な事業一覧

都道府県名 宮崎県

(1) 放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
がん診療連携拠点病院機能強化事業	がん医療従事者研修	がん診療連携拠点病院機能強化事業(厚生労働省健康局)	449千円 (診療放射線技師)	168千円 (がん化学)	県(県病院)

(2) 治療の初期段階からの緩和ケアの実施

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
緩和ケア推進事業	①緩和ケア従事者研修 ②在宅緩和ケア推進連絡協議会	在宅緩和ケア対策推進事業(厚生労働省医政局)	1,162千円 ①447千円 ②715千円	3,230千円 ①616千円 ②2,614千円	①宮崎県医師会(委託先) ②県(保健所)

(3) がん登録の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
1) がん診療連携拠点病院機能強化事業	1) 院内がん登録の実施（データの集計、分析）	1) がん診療連携拠点病院機能強化事業（厚生労働省健康局）	5,555千円 1) 4,934千円	5,555千円 1) 4,934千円	1) 県（県病院）
2) 院内がん登録強化事業	2) 拠点病院における院内がん登録様式の標準化、地域がん登録の導入の検討	2) がん対策推進特別事業（厚生労働省健康局）	2) 621千円	2) 621千円	2) 宮崎大学医学部（委託先）

(4) がん予防・早期発見の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
①がんの予防 1) たばこ対策特別事業	① 1) たばこ対策検討会、受動喫煙防止講習会、防煙キャンペーン	① 1)・2) 健康的な生活習慣づくり重点化事業（厚生労働省健康局）	299,141千円 1) 2,001千円	290,033千円 1) 1,932千円	① 1) 県、企画公募（委託先）
2) 県民健康づくり推進対策事業	2) メタボ予防キャンペーン、食事バランスガイドの作成		2) 3,090千円	2) 4,110千円	2) 企画公募（委託先）
3) 肝炎治療費助成事業	3) 医療費助成事業 緊急肝炎ウィルス検査事業	3) 感染症対策特別促進事業；特定感染症検査等事業（厚生労働省健康局）	3) 288,390千円	3) 271,231千円	3) 県
4) ウイルス性肝炎対策特別促進事業	4) 肝炎対策懇話会の運営、肝炎診療従事者等研修の実施	4) 感染症対策特別促進事業（厚生労働省健康局）	4) 1,396千円	4) 1,396千円	4) 県、宮崎大学医学部（委託先）
②がんの早期発見 1) がん検診啓発事業	② 1) がん検診受診率向上にむけたPR	② 1) がん対策推進特別事業（厚生労働省健康局）	② 1) 600千円	② 1) 1,700千円	② 1) 企画公募（委託先）

2) 民間連携によるがん検診受診率向上事業	2) 乳がん検診の啓発 がん検診受診率向上プロジェクトの 拡大展開	2) がん検診受診 促進企業連携依 託（厚生労働省 健康局）	2) 0千円	2) 6,000千円	2) 県、委託
3) がん検診精度管理事業	3) 成人病検診管理指導協議会、 成人病検診従事者研修	3) 無、	3) 3,664千円	3) 3,664千円	3) 県、県医師会（委託先）

(5) がん医療に関する相談支援及び情報提供

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
がん相談支援センター 強化対策事業	相談員の雇用、研修	がん診療連携拠点 病院機能強化事業 （厚生労働省健 康局）	千円 9,676 人件費等 9,499 研修旅費 177	千円 8,673 人件費等 8,055 研修旅費 336+282 =618	県（県病院）

(6) がん医療水準均てん化の促進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
がん診療連携拠点病院 機能強化事業	1) がん医療従事者研修	1) 2) がん診療連携 拠点病院機能強 化事業（厚生 労働省健康局） （一部 都道府県 がん対策重点推 進事業（厚生労 働省健康局））	3,456千円 1) 院内院外 従事者向け 1,701千円 101千円 （看護師）、	4,137千円 1) 院内院外 従事者向け 2,730千円 56千円 がん看護企 画） 210千円 （がん看護 緩和） 210千円 （がん看護専 門）	県（県病院）

	2) 都道府県がん診療連携協議会出席 3) 院内がん登録従事者研修派遣費用	3) 都道府県がん対策重点推進事業（厚生労働省健康局）	2) 15千円 3) 337千円 1,302千円 （代診医の雇用）	210千円 （緩和ケア基本教育） 280千円 （精神腫瘍学） 2) 15千円 3) 258千円 （院内がん中級） 168千円 （院内がん初級）
--	--	-----------------------------	--	---

(7) がんに関する研究の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
			0 千円	0 千円	

(8) その他

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
宮崎県がん対策推進協議会	宮崎県がん対策推進計画の進捗管理等	無	160 千円	160 千円	県
「がん対策」予算合計			319,599 千円	311,956 千円	

(自由記載)

都道府県における取組の詳細について

都道府県名 宮崎県

予算額だけでは見えてこない各都道府県独自の特色ある取組の内容を、忌憚なくご記載ください。

特色ある取組は 今後の課題です。